

2010年4月20日 メディアカバーの内容

以下は、提言発表後に日刊経済紙・通信社・金融関連の日刊ファクシミリ新聞の3つのメディアによって報道・配信された内容を一つにまとめたものである。

日刊経済紙・通信社は国内プロ向け公募債市場創設提言を中心に取り上げており、金融関連の日刊ファクシミリ新聞は、アジア版プロ向け国際債市場創設提言を詳しく取り上げている。

以下メディアカバーの内容：

● プロ向け公募債市場と（2）アジア版プロ向け国際債市場の創設を提言

早稲田大学グローバル COE 総合研究所（上村達男所長）のアジア資本市場法制研究グループ「アジア・デットリスティング研究会（犬飼重仁早大法学学術院教授と梁瀬捨治早大客員上席研究員兼客員教授（弁護士）の共同座長）」は4月20日、『アジア域内プロ向け国際債市場(AIR-PSM)』と、その国内版『我国プロ向け公募債市場(PSM-J)』の創設を提言する発表を行った。

（1）プロ向け公募債市場(PSM-J)創設提言

日本の社債市場は、一般投資家を保護するための開示義務が厳しく自由に起債できないとの不満が社債を発行する企業側に強いとして、機動的な起債の実現を目指し、一般投資家向け法定開示規制などの対象外にしたプロの機関投資家向けの公募債市場（PSM-J）を国内に創設すべきだとする提言を発表した。

市場参加者を機関投資家などプロに限ることで起債に伴う企業側の開示義務を緩和し資金調達機会を拡大するのが狙い。ユーロ債市場の日本版と位置付けている。

さらに提言は、こうした市場を日本以外のアジアに広げ、「アジア域内プロ向け国際債市場」も創設するべきだとしている。

プロ向けの社債市場については、東京証券取引所が新市場「TOKYO AIM」の仕組みを使って創設を検討している。

取引所の基準で情報を開示し、社債を発行できるようにすれば、公的機関に社債の発行を登録する手間を省けるといふ。

また、公募債市場の利用をプロに限れば発行手続きの簡素化やコスト低減が可能になり、市場の活性化にもつながるとした。

同研究会は AIM の取り組みを念頭に置き、2010 年末までに国内のプロ向け

公募債市場を創設し運用を開始することが期待されるとした。

(2) アジア版プロ向け国際債市場(AIR-PSM)創設提言

同研究会は、また、アジア内外の発行体や投資家が参入できるアジア域内の新市場(AIR-PSM)創設の必要性にも触れた。

提言では、欧州では、プロ向け国際債市場の整備によって、欧州域内の発行者が国内で調達しきれない長期資金調達のニーズを充足する一方、機関投資家は運用機会の増大を図れた側面を指摘。

アジア域内においても貯蓄が潤沢である上に資金需要も旺盛である半面、国内金融仲介システム、特に直接金融を行う金融資本市場が発展途上な点など、改善の余地が大きいほか、アジア各国の年金基金も運用難に直面しており、資金を効率的・付加価値的に循環させるための域内市場インフラを整備する取り組みが必要と強調した。

アジアにおいて国際的な債券運用に向かう運用資金とアジアで業務展開する企業グループを多く有するとともに発行・流通・決済の債券市場を備える日本は、適格投資商品の供給が増えやすいアジア域内の良質の市場環境を整備することに、積極的にイニシアティブを発揮していくことが重要と述べた。

- * 同研究会には、証券会社や銀行、事業会社、東京証券取引所などの実務者もメンバーになっている。
- * 同構想は、早稲田大学比較法学総合研究所共催、アジア・日本の資本市場協議会、日証協の協力、関係官庁・日銀等のオブザーバ参加を得て、2月から4月にかけて集中的な研究会を実施して取りまとめた。

● 提言公表の詳細は以下参照：

http://www.globalcoe-waseda-law-commerce.org/activity/debtlisting_6.html

発表資料：

パワーポイントの説明用サマリ

http://www.globalcoe-waseda-law-commerce.org/activity/20100420_AIR-PSM1.pdf

提言のエクゼクティブサマリ

http://www.globalcoe-waseda-law-commerce.org/activity/20100420_AIR-PSM2.pdf

提言の詳細版

http://www.globalcoe-waseda-law-commerce.org/activity/20100420_AIR-PSM3.pdf